

松 山 大 学 論 集
第 32 卷 第 1 号 抜 刷
2 0 2 0 年 4 月 発 行

ヴァイマル憲法 48 条をめぐる
ドイツ国民議会における審議過程(4)

遠 藤 泰 弘

ヴァイマル憲法 48 条をめぐる ドイツ国民議会における審議過程(4)

遠 藤 泰 弘

第 3 章 国民議会第二読会における審議の展開

2. 1919 年 7 月 5 日 第 47 回議会（第 31 巻第 7 号からの続き）

(2) 49 条について

49 条については、まず中央党のコンラート・バイエルレ（1872-1933）に発言許可が与えられた。

「皆さま！ 昨日、報告者のデルブリュック氏がすでに指摘したように、49 条については、緊急事態の際にラント政府にも戒厳状態の措置を公布する可能性を開く拡張が不可欠である。49 条は、戒厳状態の措置を公布するための権限をただライヒ大統領にのみ排他的に認めているに過ぎない。

内的な騒乱に武装兵力をもって介入する権限は、従来の憲法によれば、皇帝に認められた軍事的最高指揮権の発露であった。プロイセンの戒厳状態法に基づき、指揮をとる将軍も、その指揮領域、すなわち州に対して、危険が迫っているときに戒厳状態を宣言できた。我々の党がその利害を代表する義務のあるバイエルンにとっては、帝国憲法やプロイセン戒厳状態法の条項は無効であり、バイエルン国王が戒厳状態を宣言する権限をもっていた。もしも我々が今審議中の草案のテキストを受け入れた場合、公的秩序の維持に必要な措置をとる権限はライヒ大統領のみが持つことになる

てしまう。バイエルンの軍の権利留保が廃止されることにより、構成諸国家に不利な状況はますます悪化することになる。したがって、49条の規程は法案のテキストでは不十分であるように思える。危険が迫っているときに、49条に示された条項、つまり警察の措置、軍事力の徴発、個々の基本権の無効化といった、仮の措置をとるための確かな個別諸国家の権限が確保されなければならない。しかしこの権限は、我々の動議¹⁾にあるように、ライヒ大統領が、ラント政府が取った措置をいつでも廃止する権限をもつという留保のもとで与えられるべきである。ライヒ大統領の反対により、その措置は廃止されなければならない。

軍事高権のライヒへの移行によって、あたかもラント政府が公共秩序維持のために軍事力を使うことは一切できない状態にあるということを持ち出すことはできるかもしれない。それに対しては、次のような一定の見込みはある。つまり、公布される国防法に、緊急事態においてラント政府が、警察目的のために軍隊の助けを用いるという規程が予定されていることである。

その他の点について、さらにいくつか述べる。49条は当初我々に示されたそのテキストにおいて、武装兵力の助けをもって介入し、公共の安全

1) バイエルレたちの動議のテキストは下記のとおりである。

「ライヒ大統領は、ドイツのライヒ領域において公共の安全および秩序に著しい障害が生じまたは生ずる虞があるときは、ライヒ全省の責任の下で、公共の安全および秩序を回復するのに必要な措置をとることができ、必要な場合には、武装兵力を用いて介入することができる。ライヒ大統領は、この目的のために、113条〔人身の自由〕、114条〔住居の不可侵〕、116条〔信書の秘密〕、117条〔意見表明の自由、検閲の禁止〕、121条〔集会の自由〕、122条〔結社の自由〕および150条〔所有権の不可侵と公用収用〕に定められた基本権の全部または一部の効力を一時的に停止することができる。ライヒ大統領は遅滞なくライヒ議会の承認を求める義務を有し、ライヒ議会がこの承認を拒否したときは、この措置を廃止する義務を有する。

危険が切迫している場合には、ラント政府は、その領域に対して、第1項に定められているような態様の暫定的措置をとることができる。それらの措置は、ライヒ大統領の要求があれば、失効するものとする。

詳細は、ライヒ法律でこれを定める。」(下線部分が修正提案箇所。下線および角括弧は筆者による補足) Vgl. *Verhandlungen der verfassungsgebenden Deutschen Nationalversammlung* (以下略称 *Verh. NV.*), Bd. 337, S. 291-292.

および秩序の回復に必要な措置をとるライヒ大統領の権限が中心を占めていた。武装兵力の助けは最後の抜け道として、第二段階に投入し、他の措置が尽くされた後にはじめて武装兵力の助けを呼び出すことによって正当化されるように思われる。したがって、法案で予定されている措置の配置を変えた、我々の動議のテキストが正当化される。49 条 1 項をこのテキストで採用するようお願いする。

第 2 項では、新たな措置が含まれる。危険が迫っている際に、ラント政府はその領域に対して、第 1 項で示された条項の仮の措置をとることができる。その措置は、ライヒ大統領の要請により、無効にされる。『ライヒ大統領もしくはライヒ議会が無効にする』と根拠づけるかどうかについては、カッツェンシュタイン氏のさらなる動議にゆだねる。

『詳細は、ライヒ法律でこれを定める』という最終文は、第 1 項の最終文から引き下げられるべきである。というのも、ラント政府が法律に適合する形で戒厳状態を布告する場合にもこれが適用されるべきことは、疑いの余地がないからである。』²⁾

これを受けて、社民党のカッツェンシュタインが発言する。

「私は、ハースとその仲間たちの動議にあるように、『ライヒ大統領の要求』の後に『ライヒ議会』を追加することをさらに勧める。第 1 項によれば、ライヒ議会は、ライヒ大統領の同じ措置を廃止する権限を持っている。ラント政府がライヒ大統領の代理人として、戒厳状態の公布権を適切に行使した時には、ライヒ議会はそれにも権限をもつべきである。ラント議会ではなく、ライヒ議会にこの権限を委託することは、それによって個々のラントにおいて異なった手続きがなされないよう、統一的な取り扱いがなさ

2) Vgl. Verh. NV., Bd. 327, S. 1328.

れるべきであることに基づく。もしもあるラントが、ラント議会にもこのような権限が同様に与えられるべきであると考えるのであれば、それに対しては何も反対はされないと考える。いずれにせよ、憲法がそれに対して予防措置をとるべきではない。』³⁾

これに対して、独立社会民主党のコーンが、下記のとおり発言する。

「皆さま！ 私の前にある書物に驚かないでいただきたい。これらはすべて、ここで提案されている49条が、1848年以前のプロイセンの法状態へと後退させるものであることの証拠を皆さんに示すものである。1848年以前の法状態とは、戒厳状態や市民権の自由への官憲的な干渉という視点の下でそう名付けられるものであるが、この法状態は、1850年1月31日のプロイセン憲法により、引き継がれた。1850年憲法は、次の2つの箇所で、武装兵力の動員に触れていた。1つは36条である。その文言は、次のとおりである。『武装兵力は内乱の鎮圧、および法律の執行のために、法律で定められた場合及び形式で、かつ文官の官庁の要請に基づいてのみ用いられうる。』

2つ目は、111条である。その文言は、次のとおりである。『戦争または暴動の場合で、公共の安全に対する差し迫った危険があるときは、－ここでは条項が数え上げられ、これらすべての公民の基本権は－、一時的にかつ場所を限ってその効力を停止することができる。詳細は法律でこれを定める。』

2つの条項の違いは、暴動の場合に武装兵力がより広い目的で動員もしくは使用されるといった点にあるのではない。否、暴動の場合においても、憲法によれば、武装兵力は内乱の鎮圧および法律の執行のために、文官の

3) Vgl. a. a. O.

官庁の要請に基づいてのみ使用されるのであり、だからこそ『憲法 36 条は効力を停止させられる』のである。この場合に、111 条の 36 条に対する特別性は、文官官庁の権限、すなわち『執行権』が軍事的命令権者に委譲されるという点にある。このことは、1851 年 6 月 4 日の戒厳状態に関する法律が定めており、111 条で約束されたとおり、この法律は 111 条の履行のために公布されたのである。

私はここで同時に指摘したい。49 条によって皆さんが創り出そうとしている法状態は、明らかに、1851 年 6 月 4 日の法律から後退するものである。(独立社民党において、聞け聞け!) そこでは、2 条において以下の通り述べられていた。『暴動の際にも、公共の安全にとって差し迫った危険がある場合は、戦時においても、平時においても、戒厳状態を宣言できる。』

私は次のことに一言言及しなければならない。帝国憲法における法状態は、1851 年 6 月 4 日の法律で作り出された法状態と一致していたということである。旧帝国憲法 68 条は周知のとおり、前提条件に関する法律が公布されるまでは、連邦領域およびその一部における戦争状態の宣言の公布の形式やその効力は、1851 年 6 月 4 日のプロイセン法律の定めが効力を持つとしていた。

この古い法律は、戦争における戒厳状態の基礎でもあった。以下のことは、我々すべてにおいて、切実な記憶である。すなわち、最高指揮権者、すなわち戦争中の軍事権力が、1851 年 6 月 4 日の法律に基づき、どれほど報道をいじめ、学問の進歩を阻害かつ抑圧し—この議会に、そのもとで苦しんだ目撃者もいる—、集会の権利を否定し、無数の人からその人格の自由を奪い、移動の自由を制限したかについての記憶である。

しかし、これらすべては、皆さんが憲法 49 条によって作り出そうとしている状態に比べれば、比較的に自由な状態である。というのは、新しい規程と古い規程の違いは、以下の如くだからである。つまり、以前の戦争

状態の宣言や戒厳状態法は、安全が脅かされた場合にのみ、つまり、単に安全が危険になったというだけではなく、公共の安全に対する差し迫った危険—1851年6月4日の法律2条—の場合にのみであった。今や皆さんは、『差し迫った』危険だけでなく、『著しい』障害や危険をも求めている。『差し迫った』と『著しい』の違いは、—理論上および実務上—はっきりと存在しているが、司法上の解釈や行政庁の解釈において、それは混同されている。49条の特別性、つまりあなた方が我々におっしゃる『完璧な民主政』状態における、いわゆる特別に大きな進歩は、安全が危険な場合のみならず、秩序が危険な場合にも、公共の安全および秩序の回復に必要な措置をとれるようにするという点にある。従前の時代の行政庁の解釈術を知っている者であれば誰でも、秩序の危険の状態がどれほど容易いか知っている。(社民党より野次：「および安全」だ！)

違う、「もしくは安全」だ。(異議)

シュトーレン氏！ あなたは、公共の安全が秘密の扇動によって脅かされているにすぎず、まだ公共に対して…(新たな野次)

あなた方が賢明な抗弁を行う前に、私が言い終わるまで、静粛にしてください。そうすれば、あなた方の抗弁が賢明ではなく、私の説明において、私が完全に正しいことがわかるだろう。シュトーレン氏は、49条の『公共の安全および秩序』という文言を前提条件の厳格化であると考えているのであれば、完全に思い違いをしている。(ドイツ民主党からの野次：もちろん、そんなわけない！)

コッホ氏、あなたは思い違いをしている。49条のテキストによれば、ライヒ大統領は、公共の安全が危険な際、あるいは、公共の秩序が危険な際に…(抗議の野次：違う！ および！)

よろしい。しかし、ライヒ大統領と、とりわけライヒ大臣および大臣に助言を行いそれを導く人々は、本質的に別の意見になるだろう。公共の秩序にいまだ障害が生じていないが、軍当局の意見によれば、ライヒの存続

にとり、公的な安全を阻害する秘密の扇動が、秘密の団体への参加や、ある公的な政党への加入それ自体によって、諸士の解釈によれば、すでに公共の安全を阻害されているとき、彼らは間違いなく、戒厳状態および武装兵力の動員を促し、命ずる権限があると考えただろう。それは全く疑いないことだ！

私は繰り返す。戒厳状態の公布や軍事力の動員に対する等価値の前提条件として、公共の秩序の著しい障害を設定することによって、49 条によって 1851 年よりもはるか昔の時代に後退することになる。1851 年 6 月 4 日の法律の適用において、個々の軍事的命令権者はこの戦争ですでに、公共の秩序の危険が、戒厳状態法の意味における刑罰規程や命令のための十分な前提条件であると見なそうと試みてきた。帝国裁判所はそれを、常設裁判において却下してきた。これはおそらく、帝国司法の裁判が、戦時中、ますます強引に前に進む最高軍事的命令権者の権力に対して、偉大な粘り強さをもって固く保持した唯一の点であった。とりわけ、1915 年 7 月 8 日の判決が重要である。この判決は、戒厳状態法 9 条に基づく可処罰性の前提条件について、次のように言い渡した。『9 条によれば、可処罰性の前提条件は、行為者が背いた禁制が、最高軍事的命令権者から公共の安全の利益において発せられていることである。公共の静謐や秩序の保護のみを目的とする、あるいは、公共のために時代の重要性に一致した振る舞いを確保することを目標とするにすぎない禁制は十分ではない。必須なのはむしろ、まさに公共の安全の保護に資するための目的規程をもった禁制である。』

もしも皆さんが、シュトーレン氏やコッホ氏とともに、戒厳状態法のこのような前提条件が新法にとって何も変えられるべきではないという意見なのであれば、なぜにコッホ氏との傑出した協力のもと、49 条のテキストに「および秩序」という文言を実現しようとするのか、さっぱり理解できない。そして、なぜにコッホ氏は、今や私から濫用の可能性を指摘された

のを受けて、直ちに筆をとり、「および秩序」を49条から削除する動議を提出しないのか、理解できない。(民主党からの野次)

コッホ氏、これは決して概念法学ではない！ どうやらあなたは戒厳状態法の厳しさの下で一度も苦しんだことがないようだ。カッセルのあなたの都市の住民は確実にあるだろうが、あなたは個人的にないようだ。軍事命令指揮者やその機関による公共の安全の保護の口実の下で、どれほど粗野なことが犯されたかということについて、あなたはご存じないようだ。私はそういうことが将来に起こることを防ぎたい。

次のことを疑問に思うだろう。もし新法に基づく戒厳状態の実定法上の前提条件が、戒厳状態の命令や運用に対して、それほど恣意に余地を与えるのであれば、他方、完璧な民主政の国家において、軍事的な措置のコントロールはどのように与えられるのだろうか、と。ここでおそらく私は、国防相のノスケ氏がこのホールで、今国会においてではなく、数週間前にここで開かれた社民党の党大会において行った発言を想起してもよいだろう。そこで彼は、彼の管轄下の軍当局や軍隊による侵害に関する非難に対し、このような措置の命令に際しては、常に彼の政党組織と協調して自制すると発言した。これはしかし極めて危険である。将来、たまたま社民党ではない大統領がライヒの頂点にいたときに、大統領は彼の命令を、彼の政党が立てる要請の範囲内に自制し、またそうすべきなのだろうか？ もし、ドイツ国民党の人や国家国民党の人、あるいは15年後のホーエンツォレルン家の人、あるいはかつてホーエンツォレルン家の取り巻きだった人、あるいは将軍が、ライヒやライヒ国防省の頂点に立つとき、どうだろうか。これらの人々が、ノスケ大臣が自ら約束したように、自らの政党の観念や綱領にたまたま配慮したとしても、これらの人々に皆さんは何を期待できるだろうか。

さらに言おう。軍事的な動員の際、もし、プロイセンの戒厳状態法によって無効とされる憲法条項と、戒厳状態宣言の場合に本憲法の49条によっ

て無効になる憲法条項を比較してみたら、ここでは常に、少なからぬ後退が記録されるという帰結に至るだろう。憲法における所有権の保護と神聖さを支持し、その綱領に所有権は不可侵であると書いている、ブルジョア政党の諸氏が、なにゆえ、ライヒ大統領が公共の安全および秩序、むしろ安全「あるいは秩序」(野次: および!) の利益において不可欠であると考えたときに、150 条を無効にし得るように議決しようとするのか、私は理解できない。150 条は以下のとおりである。『所有権は憲法によって保障される。その内容及び限界は、諸法律に基づいてこれを明らかにする。公用収用は、公共の利益のために、かつ、法律上の根拠に基づいてのみ、これを行うことができる。公用収用は、ライヒ法律に別段の定めのない限り、正当な補償の下にこれを行う。』このような所有権の保護規程は、49 条における指示によって取り除かれる。例を挙げるならば、ライヒ大統領が武装兵力を用いて、彼にとって不愉快な新聞の印刷所を単にライヒのために要求し、その所有権はもはや考慮されず、その補償がなされるかどうかは疑わしいということがありうる。49 条の中に 150 条の指示が残ったままである場合、私的財産へのあらゆる干渉は、49 条によって許される。これは疑いもなく、これまでの立法に対する後退である。

しかし、さらに輪をかけて悪いのは、以下のような悪化である。つまり、あなた方は、戦時中に軍事的命令権者が、手紙や電報、電話の秘密の侵害などにおいて、法律に対して過ちを犯したことを今や合法化しようとしている。あなた方はここで、116 条を指示することにより、あっさりと手紙の秘密を取り除いた。ライヒ大統領が 49 条の権限を使用しようとする事例において、郵便や電報、電話の秘密は取り除かれる。この高貴な集会の諸氏のうち、戦時中に軍事的命令権者の干渉のゆえに極めて多くの日数を割かねばならなかったことを覚えている人は、当時諸官庁が少なくとも常に、軍事的命令権者の郵便の秘密への干渉が法律によって裏付けられていないという事態を許しておかなければならなかったことを知っているだろう

う。諸官庁が二度とこのような不快な状況に置かれることがないようにするために、今日我々が毎日経験している干渉を避けられるようにするために、我々是我々の動議を立てている。私自身の電話は、もう何か月も前から、私の会話の自由を剝奪されたままである。私が行う、すべての会話は盗聴されている。さらに私には、信頼できる筋から、私宛の書簡と私が発信した書簡の山が郵便監視所に眠っているということを知らされている。我が党の多くの仲間たちは、私と同じような状態である。あなた方は、憲法49条によって排除される条項に116条を数えることにより、これらすべてのことを合法化することになる。あなた方は、これらすべての違法な干渉、その違法性が我々に近い立場ではない法学者と政治家により、少なくとも4つの目のもとで白状されるに違いないものを合法化しようとしている。つまり、あなた方は、これらすべてに対して、軍隊に行為や暴力活動の完全な自由を与えようとしている。もしそうするなら、あなた方は我々を三月革命以前の状態に引き戻すことになり（極めて正しい！ 独立社民党より）、完璧な民主政の代わりに、次のような状態を合法的と宣言することになる。つまり、政治的敵対者は、その政治的敵対のゆえに、法の保護の剝奪を宣言され、本来の人権をもはや享受できず、友達や親族との妨害のない文通もできず、電話の通話も全く許されず、友人たちと集まることもできないといった状態である。それは、「完全な民主政」の代わりに、ちょうど今あなた方が決心しようとしている警察国家の最も悪い刻印である。（極めて正しい！ 独立社民党より）

私がついさっき言ったことは次のことである。つまり、49条の軍事的解釈において、軍当局の干渉を可能とするためには、ある政党の構成員資格で十分であるということであり、ライヒ大統領がひとたび49条の干渉をもくろむとき、彼はある政治的結社の単なる存在によって、公共の安全の毀損を突き止め、それによって憲法上の保証を無効にすることが可能となるのである。これは誇張では全くなく、残念ながら我々の軍当局の深く

悲しむべき実践である。昨日初めて保護拘禁が公布され、そこではなканずく次のように言われた。『マチルダ・ヤコブは、共産党の意味における活動を行っていた。彼女自身の言明によれば、ルクセンブルク氏と密接な友情関係にあり、ルクセンブルクの体制転覆行為を支持していた。』

これはもちろん誤りである。というのも、ヤコブ嬢は、ルクセンブルク氏の政治活動を支持していたとは言っていないからである。しかし、このような間違った描写やローザ・ルクセンブルク氏との友情関係が、国防相にとっては、ヤコブ嬢を保護拘禁するのに十分な理由となったのである（聞け聞け！ 独立社民党から）

2 日前に我々は 2 番目の例を経験したが、それは、あなた方が今、合法化しようとしているものの、実際の状態を照らし出すものである。ほとんどすべての社民党の諸氏やブルジョア政党の大半の諸氏が顔見知りであるうフリリップス・プライスというイギリスの新聞通信員が長らくヴァイマルにいる。彼は戦争中はボルシェビキ系ではない『マンチェスター・ガーディアン』で何年も戦争レポーターをしており、今は独立社民党に近い立場にある『デイリー・ヘラルド』紙に勤務している。この紳士が突如保護拘禁された。外務省は国防相に対し、彼の釈放のために尽力し、次のように言った。この人は我々にとり、国際的に非常に重要であり、彼の保護拘禁は外交上極めて不都合である。もしこの人を収監するということになれば、ドイツライヒの国際関係上の重大な危機である、と。軍部は、「問題ない。保護拘禁を続けよ！」といった。まずは彼に対する刑事手続きの開始が試みられた。数日後検察官は、この人に犯罪的な過失は何もないことを認めざるを得なかった。しかし、プライス氏の「全体的な方向性」は、国防相のノスケが諮問した将校団の意に添わず、彼らは国防相のノスケ氏をそそのかし、プライスに対する保護拘禁令を出させ、外務省の抗議を突っぱねさせた。この事件をどのように理解するかは、両党の仲間にゆだねなければならない。もしかすると、内閣全体がこの疑問に対して立場を明ら

かにするかもしれない。プライスは、私や私の政党の仲間と話したという理由で、おそらく逮捕されるだろう。彼はライヒの安全に対して何らかの活動をしたということではなく、それどころか、我々の政治にも一切かかわっていない。彼はちょうど今公刊された、報告や考察を執筆しただけである。それだけで、政務官庁の助言に反して彼を収監するには十分なのである。

皆さん、もしも古い精神の将校団の狂気を抑えないのであれば、今日が、ドイツライヒ、すなわちドイツ国民がどのような危険に陥るのかということについて皆さんに警告し、皆さんの目をそこに向けさせるための憲法審議の最後の機会になるだろう。あなた方は、実際の経過によって用心するのではなく、我々が戦時中や戦後の政治闘争で経験したような恣意や軍部の狂気のすべての所業を、49条によって合法化しようとしている。

それは實際上、どのように展開するだろうか。ライヒ大統領はその高い見地から、細かいことを追うことはできない。ライヒ大統領は彼の管轄下にある機関の報告に基づいて指図し、諸大臣もそれに基づいて指図する。したがって実践上は、かつての古い時代、すなわち社会主義者鎮圧法の時代と同様に、干渉措置に向けた49条の適用や準備は、下部の警察機関や軍部機関の手に落ちる。(極めて正しい！ 独立社民党より) これらの機関は、誠実な仕方もしくは不誠実な仕方で、スパイの助けを借りたり、借りなかったりしながら、証拠資料を創り出すだろう。役人によるスパイの使用は、まさに革命後において、現在の政府にとって不快な政治活動との闘争のために、かつての社会主義者鎮圧法や戦時中よりも格段に増えていることを、あなた方はご存じだろう。(独立社民党より激しい賛意)

私はもう一度いう。スパイやスパイとともに働く役人の機関は、49条の適用のための前提条件を創り出すし、そうせざるを得ないのである。(極めて正しい！ 独立社民党より)

皆さんはそれを望むのか。その場合、皆さんはそのことに対して責任を負わなければならない。あなた方は、自らを欺こうとしており、それ以上に、

もしこのような 49 条を受け入れるのであれば、あたかも民主政に何がしかの関与をしたかのごとく、公衆を裏切ろうとしている。(極めてよい！ 独立社民党より)

もしもこの 49 条が法律となるのであれば、次のような回顧的考察が確立されるだろう。国民議会、すなわちサウルは民主政の王国を得るために出かけて行ったが、この憲法という愚かなロバとともに帰郷することとなったという回顧である。(極めてよい！ 喝采。独立社民党より)」⁴⁾

これに対して、プロイスが下記の通り、反対答弁を行う。

「コーン氏がすべて彼の意のままに憲法を作ることができたとして、この条項の規程をなしで済ますことができるのかどうか、非常に疑問である。(極めてよい！ 民主党より) 実践では、いずれにせよ我々よりも彼に政治的に近いグループが、ブレーメンにおいても、ミュンヘンやその他のほかの地域においても、戒厳状態抜きで統治できていないではないか。(右側、中央、左側の激しい賛意。独立社民党における騒ぎ)

しかも、彼らは戒厳状態を使って統治し、その過酷さがこの規程に基づいて進んだことは一度もない。コーン氏の詳論は、多くの関連で非常に興味深く、コーン氏はその叙述の経過で、私有財産の不可侵性の感動的な擁護者にまで登りつめていったが、以前の状態との大きくかつ決定的な違いを完全に見逃している。戦時中、帝国議会で戒厳状態や戒厳状態の運用において際立っていた過酷さに苦情が出されたとき、常に耐え難いものとして現れたことは、戒厳状態の宣言とともに、最終的な決定権力が、帝国議会に答責性をもたないままであった軍事的命令権者に移行してしまうために、責任を負うべき政府当局に出来事に対する責任を実際に引き受ける能

4) Vgl. a. a. O., S. 1328-1331.

力がないことであつた。この点で、49条は決定的に逆である。この関連で命じられることは、ライヒ省の責任の下でライヒ大統領によって命令され、あらゆる細部における遂行はライヒ省の責任の下にあり、ライヒ省はライヒ議会に責任を負う。もしもライヒ議会が議決した場合は、その命令は無効にしなければならない。私が思うに、コーン氏は、いくらあがいても、それが以前の状態に対する非常に著しい進歩、（独立社民党からの野次：書類上のもの！）決定的な進歩であること、それに比べれば、細かいことはほとんど重要ではないことを否定することはできないだろう。皆さん、戒厳状態は望ましくない状態（極めて正しい！）、とにかく望ましくない状態である。しかし、当局の干渉には、残念ながら、細部におけるある種の余地を与えざるを得ない。

所有権のために150条がここに掲載されていることは、－私はコーン氏の興奮をおさめたいのだが－所有権を補償なしに廃止するといったことのために役立てられることは決してない。（同意）私が思うに、執行機関が、戒厳状態の施行において、新聞の印刷所の財産を差し押さえるということは決してしないだろう。（右側、中央および民主党より、賛意と笑い声－独立社民党から野次）

しかし、残念ながら近頃、機関銃や手りゅう弾が、本来そこに属すべきではない私的な使用において見つかるということが好ましい以上に多く見られる。（極めてよい！ 右側、中央、民主党より）そこで当局に、これらの財産を－補償あり、もしくは補償なしで－没収し、排除する可能性が与えられるべきこと（右側、中央、民主党より賛意と笑い声）は、－私が思うに－、公共の安全および秩序の利益において、無条件に不可欠である。物が残念ながら存在する以上、この条項の規程なしで済ますことはできない。詳細な規制については、より静かな時期に仕上げられるライヒ法律に残しておかれる。望むらくは、コーン氏の友人たちと我々で、戒厳状態がおよそ不必要と思えるような状態をもたらすことで合意したいものであ

る。(右側, 中央, 民主党より喝采－独立社民党より野次)」⁵⁾

(次号以下へ続く)

* 本稿は, 2019 年度松山大学特別研究助成および, JSPS 科研費 JP18K01429 による研究成果の一部である。

5) Vgl. a. a. O., S. 1331-1332.